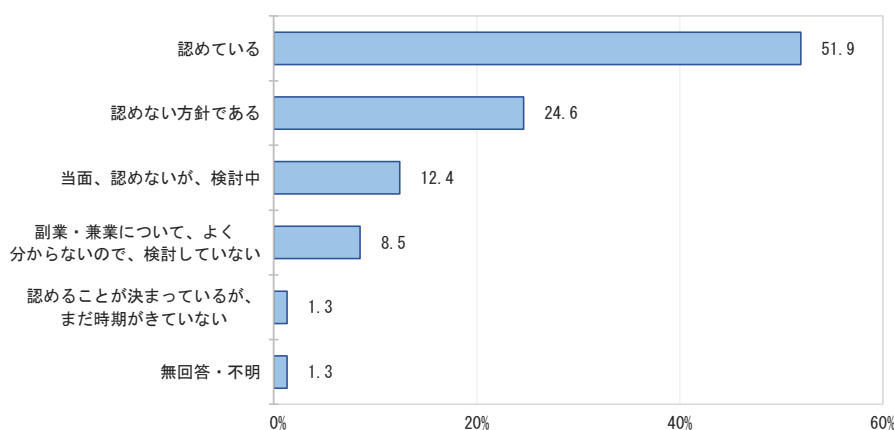


7 副業・兼業

(1) 副業・兼業の導入状況

全事業所のうち副業・兼業を「認めている」事業所は51.9%となっている。次いで「認めない方針である」が24.6%となっている。(図40)

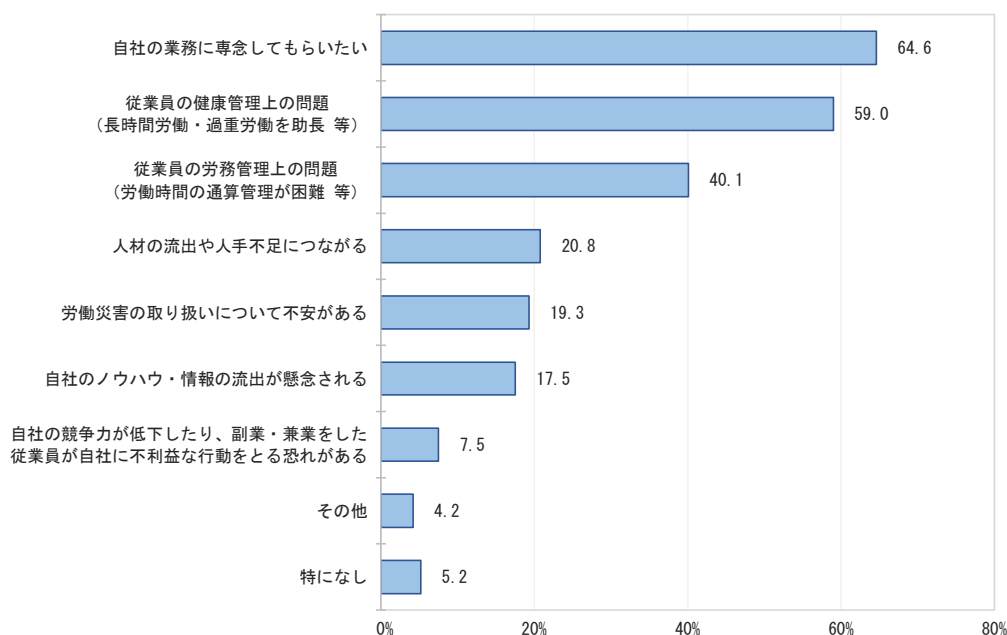
図40 副業・兼業の導入状況



(2) 副業・兼業を認めていない理由

副業・兼業を「認めない方針である」、「当面、認めないが、検討中」、「副業・兼業について、よく分からないので、検討していない」と回答した事業所で認めていない理由をみると、「自社の業務に専念してもらいたい」が64.6%で最も高く、次いで「従業員の健康管理上の問題（長時間労働・過重労働を助長等）」が59.0%となっている。(図41)

図41 副業・兼業を認めていない理由

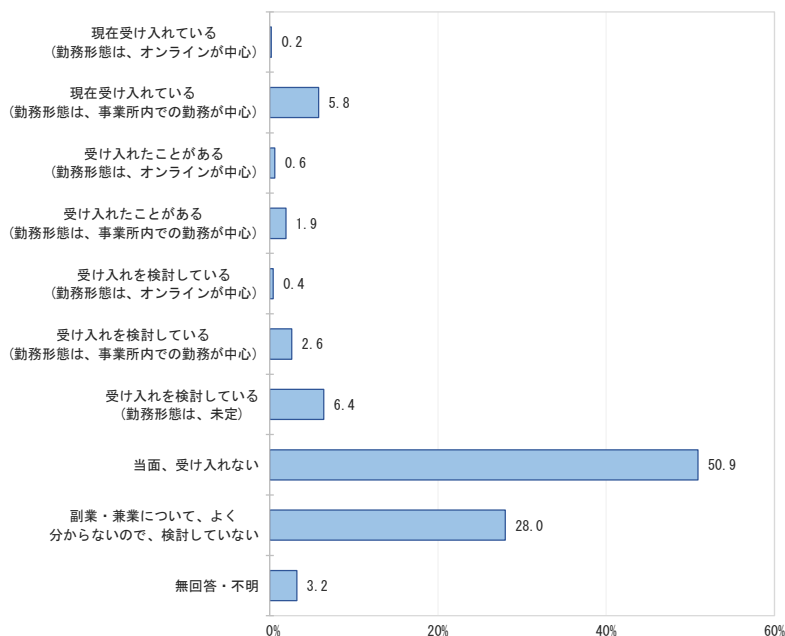


(3) 副業・兼業人材の受入状況

①副業・兼業人材の受入状況

副業・兼業人材を「現在受け入れている（オンライン勤務及び事業所内勤務）」事業所は6.0%となっている。「当面、受け入れない」が50.9%で最も高かった。（図42）

図42 副業・兼業人材の受入状況



②副業・兼業人材を受け入れない理由

副業・兼業人材を受け入れない事業所のうち、「対象業務がない」が61.2%と最も高く、次いで「自社の人材で十分足りている」が25.3%となっている。（図43）

図43 副業・兼業人材を受け入れない理由

